

STANDARD

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日

上場会社名 株式会社オリエントラルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	58,751	2.3	3,545	4.3	3,764	△2.4	2,593	7.4
2022年9月期第3四半期	57,412	—	3,399	—	3,855	—	2,414	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 2,597百万円 (△0.2%) 2022年9月期第3四半期 2,603百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	436.07	—
2022年9月期第3四半期	418.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	59,547	21,350	35.8
2022年9月期	55,191	18,758	33.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 21,306百万円 2022年9月期 18,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	72.50	72.50
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				72.50	72.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.9	3,900	5.1	3,800	△12.4	2,500	△8.1	426.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	6,126,120株	2022年9月期	6,100,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	108,904株	2022年9月期	240,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,948,362株	2022年9月期3Q	5,766,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化、米国、欧州各国の政策金利引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第3四半期連結累計期間における受注高は379億15百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第3四半期連結累計期間における受注高は239億75百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、618億90百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は587億51百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は35億45百万円(同4.3%増)、経常利益は37億64百万円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億93百万円(同7.4%増)となりました。

また、2023年2月27日から行われた当社連結子会社に対する定期税務調査において、協力会社(下請業者)への委託費及び経費について、協力会社の役務提供を受けた案件ではなく、別の案件に計上している(以下、「原価付け替え」という。)との指摘を受け、同年4月27日からの社内調査、並びに、同年7月18日からの弁護士及び公認会計士等の外部専門家による原価付け替えの実態把握のための調査の結果、複数の拠点において原価付け替えが行われていたこと、また、売上の前倒し計上の疑義もあること、これらが過年度においても行われていた疑義があることが判明いたしました。

当社は本案件に関する事実関係の調査等を実施することを目的として、同年8月4日から外部有識者によって構成する特別調査委員会を設置し調査を進め、同年10月10日に本案件に関する調査報告書を受領し、不適切な会計処理が行われていたことの報告を受けました。

なお、当該不適切な会計処理による過年度の連結財務諸表に与える影響は、軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正は行わないことといたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、491億35百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。営業利益は30億98百万円(同1.7%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、都市部における再開発業務の受注が堅調であり、84億43百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。営業利益は1億70百万円(同30.1%減)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、売上高は18億33百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。営業利益は1億70百万円(同15.2%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加し、595億47百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加し、381億97百万円となりました。これは主に未払法人税等及び、長期借入金が減少した一方で、短期借入金及び、契約負債が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円増加し、213億50百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,956,004	11,350,406
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	25,658,452
商品	11,673	8,725
未成業務支出金	2,269,100	3,169,357
前払費用	4,432,191	4,072,995
その他	2,416,366	3,610,115
貸倒引当金	△42,082	△36,365
流動資産合計	44,295,172	47,833,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,396	1,032,641
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,444,267	1,431,487
土地	597,990	597,990
その他（純額）	641,417	363,248
有形固定資産合計	3,217,072	3,425,367
無形固定資産		
ソフトウェア	778,887	713,171
のれん	105,169	92,023
その他	121,947	287,905
無形固定資産合計	1,006,004	1,093,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,661	1,618,143
関係会社株式	974,539	1,059,714
長期貸付金	145,619	456,281
差入保証金	1,206,602	1,280,571
繰延税金資産	1,426,820	1,398,139
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	879,952	891,860
その他	611,014	602,329
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	6,673,324	7,195,154
固定資産合計	10,896,400	11,713,621
資産合計	55,191,573	59,547,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942,790	8,423,254
短期借入金	8,186,572	10,212,140
未払法人税等	2,046,471	376,310
契約負債	6,624,525	9,947,431
賞与引当金	1,931,389	1,881,057
受注損失引当金	1,861,836	1,878,317
その他	5,259,593	4,265,152
流動負債合計	34,853,177	36,983,664
固定負債		
長期借入金	410,529	9,670
退職給付に係る負債	242,040	245,141
役員退職慰労引当金	618,769	623,019
繰延税金負債	139,455	139,979
その他	168,770	195,690
固定負債合計	1,579,566	1,213,501
負債合計	36,432,743	38,197,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,739	795,186
資本剰余金	1,705,793	1,750,095
利益剰余金	16,280,850	18,441,347
自己株式	△646,225	△297,893
株主資本合計	18,101,157	20,688,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,740	253,638
為替換算調整勘定	300,047	266,436
退職給付に係る調整累計額	113,134	97,336
その他の包括利益累計額合計	617,923	617,410
非支配株主持分	39,748	43,998
純資産合計	18,758,829	21,350,144
負債純資産合計	55,191,573	59,547,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,412,292	58,751,732
売上原価	44,478,261	45,403,267
売上総利益	12,934,030	13,348,464
販売費及び一般管理費	9,534,068	9,802,900
営業利益	3,399,962	3,545,564
営業外収益		
受取利息	24,928	55,463
受取配当金	26,869	23,419
保険配当金	16,024	33,225
為替差益	461,961	143,871
持分法による投資利益	—	32,037
その他	34,656	34,754
営業外収益合計	564,439	322,771
営業外費用		
支払利息	27,588	69,625
支払手数料	1,014	845
持分法による投資損失	45,319	—
その他	34,704	33,618
営業外費用合計	108,626	104,089
経常利益	3,855,776	3,764,246
特別利益		
助成金収入	19,282	—
債務保証損失引当金戻入額	31,780	—
特別利益合計	51,063	—
特別損失		
債務保証損失	—	32,390
情報セキュリティ対策費	339,671	—
臨時損失	44,005	—
特別損失合計	383,676	32,390
税金等調整前四半期純利益	3,523,162	3,731,855
法人税、住民税及び事業税	2,265,692	1,118,896
法人税等調整額	△1,177,719	14,799
法人税等合計	1,087,972	1,133,695
四半期純利益	2,435,189	2,598,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,040	4,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,414,148	2,593,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,435,189	2,598,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,727	48,897
為替換算調整勘定	240,200	△33,611
退職給付に係る調整額	△8,033	△15,798
その他の包括利益合計	168,438	△512
四半期包括利益	2,603,628	2,597,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580,948	2,593,798
非支配株主に係る四半期包括利益	22,680	3,848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

1. 2021年11月12日取締役会決議分

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度334,762千円、118,500株、当第3四半期連結会計期間一千円、一株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度391,187千円、当第3四半期連結会計期間一千円

2. 2023年3月24日取締役会決議分

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後10ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度一千円、一株、当第3四半期連結会計期間190,341千円、71,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
前連結会計年度一千円、当第3四半期連結会計期間357,885千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,585,669	7,563,404	1,263,219	57,412,292	—	57,412,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,900	213,139	459,296	677,336	△677,336	—
計	48,590,569	7,776,544	1,722,515	58,089,629	△677,336	57,412,292
セグメント利益	3,047,610	243,475	201,150	3,492,236	△92,273	3,399,962

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,492,236
セグメント間取引消去	173,801
全社費用	△266,075
四半期連結損益計算書の営業利益	3,399,962

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,131,929	8,294,877	1,324,926	58,751,732	—	58,751,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,981	148,375	508,093	660,451	△660,451	—
計	49,135,911	8,443,252	1,833,019	59,412,183	△660,451	58,751,732
セグメント利益	3,098,472	170,073	170,488	3,439,034	106,530	3,545,564

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,439,034
セグメント間取引消去	411,896
全社費用	△305,365
四半期連結損益計算書の営業利益	3,545,564

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。